



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社  
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行  
(氏名) 小林哲也  
配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	531,707	△6.5	10,260	26.5	10,211	6.1	3,889	△18.4
26年3月期	568,569	10.1	8,114	△8.2	9,621	△7.3	4,768	△9.4

(注) 包括利益 27年3月期 7,191百万円 (11.5%) 26年3月期 6,451百万円 (△13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.36	—	5.3	4.3	1.9
26年3月期	140.68	—	7.0	4.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 309百万円 26年3月期 308百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	235,293	86,746	32.3	2,259.76
26年3月期	234,372	80,848	30.0	2,074.94

(参考) 自己資本 27年3月期 75,931百万円 26年3月期 70,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,108	△12,297	△6,446	17,341
26年3月期	24,378	△15,673	△5,096	17,325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	10.7	0.7
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	504	13.0	0.7
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		9.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	△19.5	2,700	△1.2	3,200	△6.8	1,500	△28.0	44.49
通期	442,000	△16.9	9,300	△9.4	9,900	△3.1	5,300	36.3	157.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	37,591,969 株	26年3月期	37,591,969 株
27年3月期	3,990,520 株	26年3月期	3,691,908 株
27年3月期	33,712,819 株	26年3月期	33,900,185 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	345,923	△9.8	6,621	27.3	6,635	2.7	4,156	9.5
26年3月期	383,392	10.7	5,200	△9.0	6,458	△11.3	3,795	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	123.29	—
26年3月期	111.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	129,899		51,902	40.0		1,544.64
26年3月期	133,495		47,513	35.6		1,401.58

(参考) 自己資本 27年3月期 51,902百万円 26年3月期 47,513百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられるものの、米国経済の着実な回復に伴い、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府による景気対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の個人消費の停滞、円安進行による原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力で推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大に取り組み、海外・貿易事業ではLee Huat Yap Kee Pte. Ltd.(シンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を展開)及びグループ会社3社を当社グループに迎え入れ、海外の販売ネットワークを拡充しました。さらに、組織改革や財務改革を推進するとともに、基幹システムの刷新などにより経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格への影響などにより5,317億7百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は102億60百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益は102億11百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社によるコカ・コーライーストジャパン株式会社との間の株式交換契約の締結に伴い、繰延税金負債(法人税等調整額)19億96百万円を計上した結果、当期純利益は38億89百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (エネルギー事業)

当事業部門における石油関係につきましては、下期以降の原油価格の急速な下落による石油製品価格の低下や需要減少などにより販売競争が一段と激化するなか、採算性を重視した販売と積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種取扱商材の複合営業を強力で推進しました。

サービス・ステーション(ガソリンスタンド)関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP(ガス空調機)、家庭用燃料電池(エネファーム)、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は2,770億80百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は72億5百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

#### (食料事業)

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓を強力で推進したものの、市場価格の下落や需要の減少により厳しい状況となりました。水産物は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産物は、量販店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開や販路拡大などによりワイン、洋酒は順調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向が続くなか、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの展開強化や、ウォーターサーバーの設置拡大などの取り組みにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は887億48百万円(前年同期比0.0%増)、営業損失は1億37百万円(前期は6億14百万円の営業損失)となりました。

## （住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォームキャンペーンの展開に努めたものの、消費税率引上げに伴う需要減少の影響などにより低調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資機材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は317億3百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は12億20百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

## （自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車の販売キャンペーンの開催など販売強化に努めましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や需要減少の影響などにより低調に推移しました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアの拡大効果により好調に推移したものの、全体としては低調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は488億27百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は20億37百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

## （海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けタイヤ、ベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物はエビなどの取扱量が低迷したものの、鮭鱒が伸長したことにより順調に推移しました。また、ビールなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化及び少量パック化など、お客様目線に立った利便性向上に努めるとともに、東北復興応援フェアの開催などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は466億10百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益11億34百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

## （ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めましたが厳しい状況で推移しました。

園芸用品関係につきましては、安全・安心な食への関心の高まりによる家庭菜園関連商品の需要増加や、自社ブランド除草剤・肥料の新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億36百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は30百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## （ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充を図るとともに、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は142億49百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

## （その他の事業）

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣や請負・業務委託の需要が減少したことにより厳しい状況となりました。また、オフィス向け商材につきましては、販売競争が激化するなか、新規・深耕開拓を強化したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は100億51百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は9億97百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向は、米国の景気は着実な回復が見込まれるものの、中国やその他新興国の景気拡大テンポの鈍化、原油価格下落の影響など景気の下振れリスクが内在しております。また、国内経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続くと予想されますが、円安による原材料価格上昇の影響、海外景気の下振れ懸念など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいり所存であります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、原油価格の下落に伴う石油製品価格への影響、並びに連結子会社であった仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結除外となることを踏まえ、売上高4,420億円、営業利益93億円、経常利益99億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,352億93百万円となり、前連結会計年度に比べ9億21百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産が50億77百万円減少したものの、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことなどにより固定資産が59億98百万円増加したことなどによるものであります。

負債は1,485億46百万円となり、前連結会計年度に比べ49億76百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が82億32百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は867億46百万円となり、前連結会計年度に比べ58億97百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が31億55百万円増加したことなどによるものであります。以上の結果、自己資本比率は32.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加（前年同期は41億60百万円の増加）し、173億41百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は181億8百万円（前年同期比25.7%減）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が80億13百万円の減少（前年同期は53億93百万円の増加）となったことにより、前年同期と比較して134億6百万円の収入となったものの、仕入債務の増減額が86億82百万円の減少（前年同期は84億94百万円の増加）となったことにより171億77百万円の支出となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122億97百万円（前年同期比21.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66億22百万円（前年同期比45.7%減）となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64億46百万円（前年同期比26.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が41億32百万円（前年同期比18.0%増）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	29.0	30.3	30.0	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.0	20.9	15.6	11.2	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	3.6	12.4	2.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	21.7	7.6	38.3	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円50銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社35社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社27社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte. Ltd. が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte. Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

### (2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

### (3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社

### (4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

### (5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei (Exim) Pte. Ltd.、KCセントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社で調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社

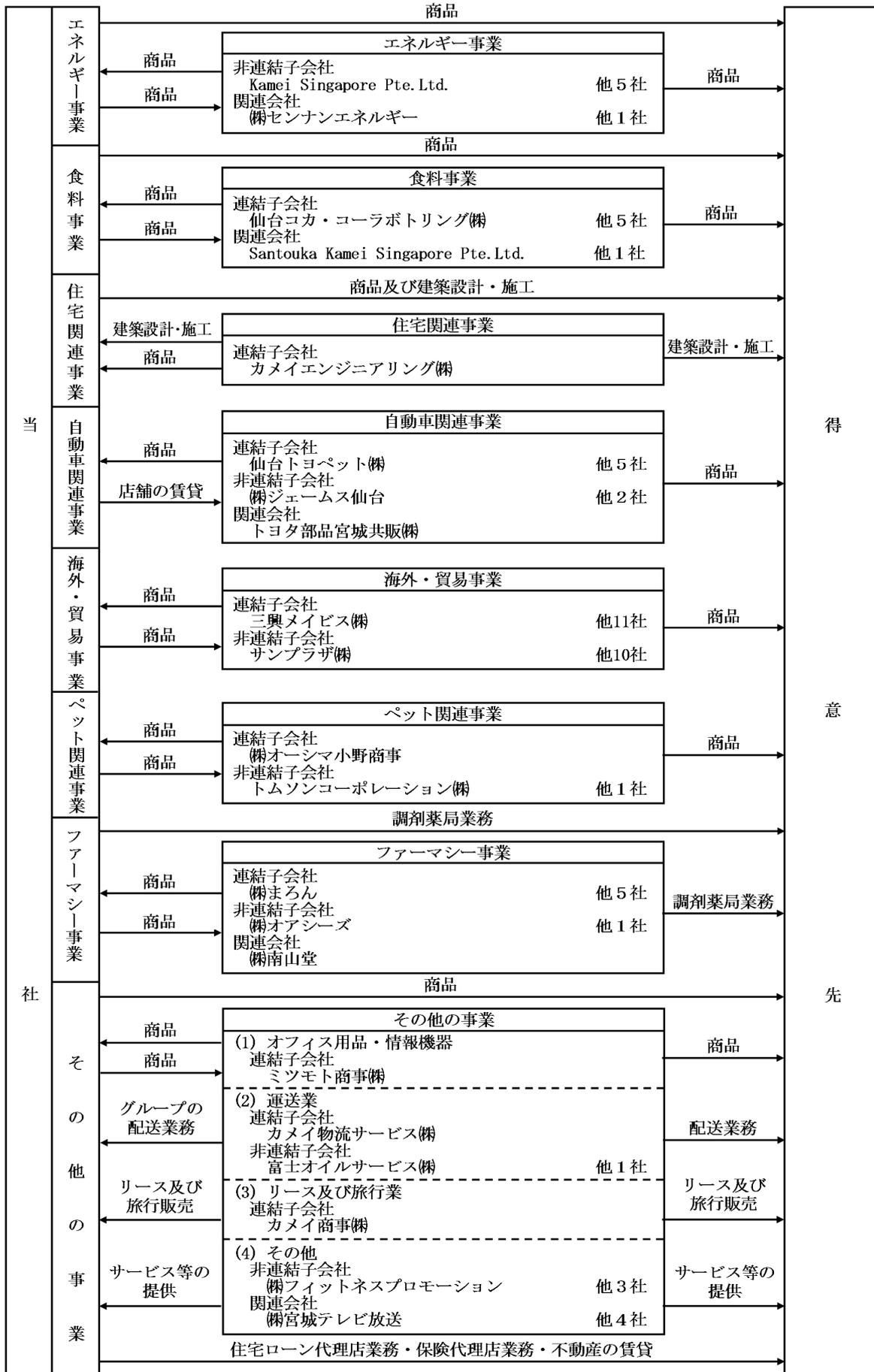
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」を中心に、お客様が抱える課題やニーズに対し、プロ集団として、ワンストップソリューションサービスを実現し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

地域の産業や暮らしの発展に貢献し、各商材の安全・安心を第一に考え、安定供給できるようグループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主様への適切な利益配分と株主価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、資本効率を高め株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに進めるとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明な原油輸入価格の動向や内需減少による競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、平成28年から始まる電力・ガス小売全面自由化により、従来の垣根を越えた事業者間の激しい競争が想定されます。

また、当社の事業基盤は国内に占める割合が高いことから、人口減少に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤と国内外のネットワークの拡充を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の強化に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,635	※3 19,582
受取手形及び売掛金	69,661	61,733
リース投資資産	1,851	3,055
商品及び製品	18,637	17,747
仕掛品	3,532	5,117
原材料及び貯蔵品	1,140	762
繰延税金資産	849	824
その他	5,691	7,110
貸倒引当金	△133	△144
流動資産合計	120,866	115,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	63,300
減価償却累計額	△40,698	△41,638
建物及び構築物（純額）	22,386	21,661
機械装置及び運搬具	32,498	34,191
減価償却累計額	△23,490	△24,938
機械装置及び運搬具（純額）	9,007	9,253
土地	※1 35,014	※1 35,142
リース資産	16,625	19,122
減価償却累計額	△8,396	△10,429
リース資産（純額）	8,228	8,693
その他	12,794	14,654
減価償却累計額	△8,463	△8,751
その他（純額）	4,331	5,903
有形固定資産合計	※3,※4 78,969	※3,※4 80,654
無形固定資産		
のれん	4,092	5,110
その他	8,245	※3 7,669
無形固定資産合計	12,337	12,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 13,972	※2,※3 16,730
長期貸付金	2,625	3,876
繰延税金資産	525	440
その他	※2 6,379	※2 6,511
貸倒引当金	△1,305	△1,489
投資その他の資産合計	22,198	26,069
固定資産合計	113,505	119,504
資産合計	234,372	235,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	42,605
短期借入金	※3 40,339	※3 38,359
リース債務	2,994	3,039
未払法人税等	2,407	2,546
賞与引当金	1,409	1,418
役員賞与引当金	4	6
災害損失引当金	232	232
その他	18,223	21,335
流動負債合計	116,448	109,543
固定負債		
長期借入金	※3 14,826	※3 15,593
リース債務	5,679	5,726
繰延税金負債	934	3,606
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,695	※1 2,440
役員退職慰労引当金	58	60
特別修繕引当金	5	7
退職給付に係る負債	5,196	5,230
資産除去債務	893	895
その他	6,785	5,442
固定負債合計	37,075	39,003
負債合計	153,523	148,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	59,531
自己株式	△4,007	△4,226
株主資本合計	67,767	70,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,922
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※1 137	※1 365
為替換算調整勘定	1,453	2,470
退職給付に係る調整累計額	△731	△530
その他の包括利益累計額合計	2,573	5,227
少数株主持分	※1 10,507	※1 10,815
純資産合計	80,848	86,746
負債純資産合計	234,372	235,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	568,569	531,707
売上原価	※1 490,256	※1 449,526
売上総利益	78,312	82,181
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,887	3,165
差引売上総利益	78,052	81,903
販売費及び一般管理費	※2 69,938	※2 71,642
営業利益	8,114	10,260
営業外収益		
受取利息	65	74
受取配当金	210	233
仕入割引	224	221
軽油引取税還付金	224	189
持分法による投資利益	308	309
デリバティブ決済益	73	—
その他	1,364	1,242
営業外収益合計	2,472	2,271
営業外費用		
支払利息	627	589
寄付金	110	124
デリバティブ決済損	—	1,076
その他	226	530
営業外費用合計	964	2,320
経常利益	9,621	10,211
特別利益		
固定資産売却益	※3 201	※3 145
関係会社株式売却益	—	96
損害賠償受入額	558	419
負ののれん発生益	105	—
その他	178	0
特別利益合計	1,044	662
特別損失		
固定資産売却損	※4 38	※4 17
固定資産除却損	※5 86	※5 163
減損損失	※6 537	※6 89
その他	83	113
特別損失合計	747	385
税金等調整前当期純利益	9,919	10,488
法人税、住民税及び事業税	4,330	4,247
法人税等調整額	568	2,016
法人税等合計	4,898	6,264
少数株主損益調整前当期純利益	5,020	4,224
少数株主利益	251	334
当期純利益	4,768	3,889

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,020	4,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	1,317
繰延ヘッジ損益	6	2
土地再評価差額金	15	250
為替換算調整勘定	1,007	1,002
退職給付に係る調整額	—	366
持分法適用会社に対する持分相当額	29	28
その他の包括利益合計	1,431	2,967
包括利益	6,451	7,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	6,549
少数株主に係る包括利益	343	641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	52,126	△4,007	63,518
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	52,126	△4,007	63,518
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
当期純利益			4,768		4,768
土地再評価差額金の取崩			56		56
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,248	△0	4,248
当期末残高	8,132	7,266	56,375	△4,007	67,767

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	△9	179	428	—	2,021	10,938	76,478
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,422	△9	179	428	—	2,021	10,938	76,478
当期変動額								
剰余金の配当								△576
当期純利益								4,768
土地再評価差額金の取崩			△56			△56		—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	6	14	1,025	△731	608	△430	177
当期変動額合計	294	6	△42	1,025	△731	551	△430	4,370
当期末残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,507	80,848

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	56,375	△4,007	67,767
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	56,141	△4,007	67,533
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			3,889		3,889
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,389	△219	3,170
当期末残高	8,132	7,266	59,531	△4,226	70,704

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,507	80,848
会計方針の変更による累積的影響額							△151	△385
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,356	80,463
当期変動額								
剰余金の配当								△506
当期純利益								3,889
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		－
自己株式の取得								△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	2	235	1,017	200	2,660	459	3,119
当期変動額合計	1,205	2	228	1,017	200	2,653	459	6,283
当期末残高	2,922	△0	365	2,470	△530	5,227	10,815	86,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,919	10,488
減価償却費及びのれん償却額	10,846	11,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,858	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,919	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△276	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△275	△308
仕入割引	△224	△221
持分法による投資損益(△は益)	△308	△309
支払利息	627	589
有形固定資産売却損益(△は益)	△162	△127
有形固定資産除却損	74	163
減損損失	537	89
損害賠償受入額	△558	△419
負ののれん発生益	△105	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△5,393	8,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△834	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	8,494	△8,682
その他の資産・負債の増減額	1,628	△164
その他	3,425	1,440
小計	27,498	21,876
利息及び配当金の受取額	558	565
利息の支払額	△636	△592
災害損失の支払額	△26	—
損害賠償金の受取額	558	419
法人税等の支払額	△3,588	△4,174
法人税等の還付額	15	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	18,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,185	△6,622
有形固定資産の売却による収入	894	317
無形固定資産の取得による支出	△3,162	△731
投資有価証券の取得による支出	△415	△266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△488	△3,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△54
貸付けによる支出	△559	△1,704
貸付金の回収による収入	488	687
事業譲受による支出	△85	△105
定期預金の増減額(△は増加)	△2	△11
その他	△156	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,673	△12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162	△2,563
長期借入れによる収入	2,845	4,549
長期借入金の返済による支出	△3,500	△4,132
社債の償還による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,592	△3,435
配当金の支払額	△576	△506
少数株主への配当金の支払額	△105	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,096	△6,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,160	15
現金及び現金同等物の期首残高	13,165	17,325
現金及び現金同等物の期末残高	17,325	17,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

エービス・グループ(株)は平成26年4月に連結子会社であるKCセントラル貿易(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

テンプスタッフ・カメイ(株)は平成27年2月に一部株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. は平成27年3月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)宮城テレビ放送

(持分法適用の範囲の変更)

テンプスタッフ・カメイ(株)は平成27年2月に一部株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更が無い場合、開示を省略しております。

## （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が2億33百万円、少数株主持分が1億51百万円それぞれ減少しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## （未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。

## ・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	6,629百万円     (1,060百万円)	6,565百万円     (1,018百万円)

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,760百万円	6,633百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

## ※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,881百万円	1,834百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	5,449	5,239
リース資産	—	530
無形固定資産その他	—	927
定期預金	2,200	2,200
計	9,531	10,732
担保資産に対応する債務		
短期借入金	7,403百万円	7,627百万円
長期借入金	500	880
計	7,903	8,508

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	975	975
投資有価証券	180	570
計	1,157	1,546

※4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
能代第一急便㈱	51百万円	40百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	82 (5,000千人民元)	58 (3,000千人民元)
計	134百万円	99百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	396百万円 (3,813千米ドル)	190百万円 (1,569千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (287千台湾ドル)	0百万円 (114千台湾ドル)
計	397百万円	190百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	260百万円	132百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	18,898百万円	18,792百万円
賞与引当金繰入額	1,195	1,170
役員賞与引当金繰入額	4	6
退職給付費用	1,193	1,085
役員退職慰労引当金繰入額	13	5
広告宣伝及び販売促進費	6,853	7,084
貸倒引当金繰入額	85	79
施設賃借料	4,286	4,373
運搬費	4,184	4,485
減価償却費	6,102	6,829
諸手数料	5,855	6,433

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	26百万円
土地	173	83
その他	1	35
計	201	145

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	13百万円
土地	35	1
その他	0	2
計	38	17

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	7	49
解体費用	30	2
その他	14	31
計	86	163

## ※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県大崎市他）2件	土地及び建物等	39
食料事業	物流倉庫、小売店舗（福島県福島市他）2件	土地及び建物等	27
ペット関連事業	事務所（栃木県栃木市）1件	建物等	2
ファーマシー事業	小売店舗（神奈川県横浜市他）9件	のれん等	367
賃貸資産	賃貸不動産（青森県弘前市他）3件	土地等	75
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）10件	土地等	24

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地1億12百万円、建物及び構築物1億6百万円、のれん1億82百万円、その他1億36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.64%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県仙台市他）5件	土地及び建物等	16
食料事業	事務所（福島県本宮市）1件	土地	29
ペット関連事業	事務所（大阪府茨木市他）2件	建物等	10
ファーマシー事業	小売店舗（山形県山形市他）3件	建物等	20
遊休資産	油槽所跡地他（岩手県一関市他）7件	土地等	13

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地50百万円、建物及び構築物29百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.42%～8.10%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,691	0	—	3,691
合計	3,691	0	—	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,691	298	—	3,990
合計	3,691	298	—	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加298千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加298千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（セグメント情報等）

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte. Ltd. 及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社で調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	312,662	88,705	32,369	52,745	43,778	14,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627	475	623	225	264	0
計	314,289	89,181	32,993	52,970	44,042	14,955
セグメント利益又は損失(△)	5,029	△614	1,324	2,350	440	28
セグメント資産	60,482	45,310	10,234	46,759	20,138	7,467
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,256	3,621	25	2,955	405	62
のれんの償却額	379	16	—	30	625	—
持分法適用会社への投資額	479	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,751	6,329	23	4,045	184	25

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,248	558,465	10,104	568,569	—	568,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3,218	6,728	9,946	△9,946	—
計	13,250	561,683	16,832	578,516	△9,946	568,569
セグメント利益又は損失(△)	164	8,723	973	9,697	△1,583	8,114
セグメント資産	9,478	199,871	22,013	221,884	12,487	234,372
その他の項目						
減価償却費（注）4	270	8,596	544	9,141	191	9,332
のれんの償却額	461	1,512	0	1,513	—	1,513
持分法適用会社への投資額	—	479	3,007	3,487	—	3,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,020	13,379	1,345	14,724	4,370	19,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565百万円及び固定資産の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,487百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,166百万円及び固定資産の調整額△475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,080	88,748	31,703	48,827	46,610	14,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,683	586	121	280	260	0
計	278,763	89,334	31,825	49,108	46,870	14,436
セグメント利益又は損失(△)	7,205	△137	1,220	2,037	1,134	30
セグメント資産	52,382	42,272	10,771	49,272	29,486	7,272
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,305	3,731	24	3,151	305	63
のれんの償却額	198	16	—	33	533	—
持分法適用会社への投資額	572	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,686	3,326	18	4,260	2,366	85

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	521,655	10,051	531,707	—	531,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2,973	6,540	9,514	△9,514	—
計	14,289	524,629	16,592	541,221	△9,514	531,707
セグメント利益又は損失(△)	282	11,774	997	12,771	△2,510	10,260
セグメント資産	8,595	200,053	22,681	222,734	12,558	235,293
その他の項目						
減価償却費（注）4	256	8,838	609	9,447	938	10,386
のれんの償却額	336	1,118	—	1,118	—	1,118
持分法適用会社への投資額	—	572	3,557	4,130	—	4,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	229	11,974	550	12,524	122	12,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,510百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,519百万円及び固定資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,558百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,027百万円及び固定資産の調整額△459百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.94円	2,259.76円
1株当たり当期純利益金額	140.68円	115.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過期的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.96円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	4,768	3,889
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,768	3,889
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,900	33,712

## （重要な後発事象）

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。）は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社（以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。）との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,098	2,733
受取手形	※3 2,018	※3 2,675
売掛金	※3 38,339	※3 28,610
商品	5,745	4,857
仕掛品	3,529	5,117
貯蔵品	50	48
前渡金	149	277
前払費用	177	246
繰延税金資産	350	363
その他	※3 1,882	※3 3,322
貸倒引当金	△35	△33
流動資産合計	56,305	48,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,084	18,376
減価償却累計額	△11,517	△11,874
建物（純額）	6,566	6,502
構築物	10,001	10,172
減価償却累計額	△8,200	△8,284
構築物（純額）	1,801	1,888
機械及び装置	9,821	10,144
減価償却累計額	△7,525	△7,797
機械及び装置（純額）	2,296	2,346
車両運搬具	978	1,039
減価償却累計額	△816	△846
車両運搬具（純額）	162	193
工具、器具及び備品	3,294	3,350
減価償却累計額	△1,162	△1,207
工具、器具及び備品（純額）	2,131	2,143
土地	19,483	19,423
リース資産	887	1,070
減価償却累計額	△534	△589
リース資産（純額）	353	481
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	※1,※2 32,796	※1,※2 32,991
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,790	1,587
借地権	403	403
ソフトウェア	112	4,618
その他	6,457	441
無形固定資産合計	8,762	7,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,098	※1 7,213
関係会社株式	20,786	24,638
出資金	108	103
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	223	182
関係会社長期貸付金	6,987	8,245
破産更生債権等	213	247
その他	※3 3,255	※3 3,266
貸倒引当金	△2,051	△2,266
投資その他の資産合計	35,631	41,639
固定資産合計	77,189	81,681
資産合計	133,495	129,899

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 35,890	※3 26,747
短期借入金	※1 22,700	※1 22,200
1年内返済予定の長期借入金	600	—
リース債務	※3 97	※3 165
未払金	※3 4,553	※3 3,533
未払費用	※3 462	※3 463
未払法人税等	1,145	1,411
前受金	2,137	4,056
預り金	113	142
賞与引当金	478	476
災害損失引当金	232	232
その他	※3 288	※3 1,007
流動負債合計	68,700	60,436
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	※3 276	※3 400
繰延税金負債	236	589
再評価に係る繰延税金負債	1,987	1,798
資産除去債務	575	570
その他	※3 4,206	※3 4,201
固定負債合計	17,281	17,560
負債合計	85,981	77,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	405	364
固定資産圧縮積立金	191	198
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	9,878	13,569
利益剰余金合計	34,871	38,528
自己株式	△4,007	△4,226
株主資本合計	46,263	49,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	1,645
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	376	555
評価・換算差額等合計	1,250	2,201
純資産合計	47,513	51,902
負債純資産合計	133,495	129,899

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	383,392	345,923
売上原価		
商品期首たな卸高	7,994	9,275
当期商品仕入高	345,733	306,703
軽油引取税	10,088	8,542
合計	363,816	324,520
商品期末たな卸高	9,275	9,974
商品売上原価	354,541	314,546
売上総利益	28,850	31,377
その他の営業収益		
作業収入	1,331	1,412
保険代理店収入	508	492
その他	253	209
その他の営業収益合計	2,093	2,114
営業総利益	30,943	33,491
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,936	2,842
貸倒引当金繰入額	△90	57
給料及び手当	6,532	6,477
賞与引当金繰入額	478	476
退職給付費用	322	316
減価償却費	1,789	2,349
諸手数料	3,088	3,662
その他	10,684	10,688
販売費及び一般管理費合計	25,743	26,870
営業利益	5,200	6,621

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 80	※1 92
受取配当金	※1 638	※1 691
仕入割引	220	217
軽油引取税還付金	224	189
デリバティブ決済益	73	—
その他	※1 552	※1 509
営業外収益合計	1,790	1,701
<b>営業外費用</b>		
支払利息	252	237
寄付金	110	124
貸倒引当金繰入額	36	173
デリバティブ決済損	—	1,076
その他	132	75
営業外費用合計	532	1,687
経常利益	6,458	6,635
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 33	※2 61
災害損失引当金戻入額	67	—
損害賠償受入額	236	40
その他	46	—
特別利益合計	384	102
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 25	※3 1
固定資産除却損	※4 34	※4 73
関係会社株式評価損	254	19
減損損失	370	49
その他	2	25
特別損失合計	687	169
税引前当期純利益	6,155	6,567
法人税、住民税及び事業税	2,255	2,411
法人税等調整額	104	△0
法人税等合計	2,360	2,410
当期純利益	3,795	4,156

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	—	191	22,362	7,008	31,595
当期変動額									
特別償却準備金の積立					405			△405	—
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0	—
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当								△576	△576
当期純利益								3,795	3,795
土地再評価差額金の取崩								56	56
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	405	0	—	2,869	3,275
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△576					△576
当期純利益		3,795					3,795
土地再評価差額金の取崩		56			△56	△56	—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47	0	11	58	58
当期変動額合計	△0	3,275	47	0	△45	2	3,277
当期末残高	△4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立						6		△6	－
特別償却準備金の取崩					△41			41	－
剰余金の配当								△506	△506
当期純利益								4,156	4,156
土地再評価差額金の取崩								6	6
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△41	6	－	3,691	3,656
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513
当期変動額							
特別償却準備金の積立		－					－
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
特別償却準備金の取崩		－					－
剰余金の配当		△506					△506
当期純利益		4,156					4,156
土地再評価差額金の取崩		6				△6	△6
自己株式の取得	△219	△219					△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			772	0	184	957	957
当期変動額合計	△219	3,437	772	0	178	950	4,388
当期末残高	△4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物	126百万円	118百万円
構築物	4	3
土地	3,532	3,321
計	3,663	3,442
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,630百万円	3,180百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	975	975
投資有価証券	180	570
計	1,157	1,546

## ※2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

## ※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	10百万円	5百万円
売掛金	404	349
その他	257	233
固定資産		
投資その他の資産		
その他	11	16
流動負債		
買掛金	183	137
リース債務	94	154
未払金	444	469
未払費用	1	3
その他	38	38
固定負債		
リース債務	274	380
その他	69	69

## 4. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	396百万円 (3,813千米ドル)	190百万円 (1,569千米ドル)
カメイオート(株)	921	893
カメイオート北海道(株)	293	306
計	1,611	1,390

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	59百万円	70百万円
受取配当金	528	563
営業外収益その他	89	121

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	10百万円	10百万円
土地	20	48
その他	2	2
計	33	61

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	23百万円	一百万円
その他	1	1
計	25	1

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	13百万円	19百万円
解体費用	9	2
その他	11	51
計	34	73

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。))は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。))との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。))を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。))を締結いたしました。

本契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。